ミニ講演

日蓮正宗系団体の動向について

（宗教評論家）　大木道恵

1　日蓮正宗系団体の体質・特徴

よろしくお願いします。みなさんのお手元に配っていただきましたレジュメにそって、お話しをさせていただきたいと思います。

テーマとしては、日蓮正宗系団体の動向について、という大雑把なタイトルを付けさせて頂きましたけれども、正宗系の団体の特質というのは、皆さんご承知の通り、非常に唯我独尊的な、自己正当化、独善的な傾向があると、いうことです。これは日蓮正宗の、日蓮本仏＝法主（貫首）本仏、血脈相承、板本尊、そういう教学的な特質から来ていることであります。それを、創価学会なり、顕正会なり、というのは流用しておりますので、当然のことながらその、独善的な体質というふうなものは、彼等の中にも脈打っているということになります。

私は、『福神』という雑誌の第九号に「創価学会攻防史の研究」という原稿の第一回目を書かせていただいております。じつは「創価学会攻防史の研究」という原稿は、十数年前に『新雑誌21』というつぶれた雑誌に連載していたことがあります。資料の収集などに時間がかかり、不定期の連載でしたが、雑誌がつぶれてしまったために、連載も中断したままになっておりました。

それを『福神』が、ふたたびすくい上げてくださったわけです。以前の連載から十数年たって、創価学会自体も、そして創価学会をめぐる状況も、当時と今日とでは、かなり変わってきています。

社会的には、政治分野において公明党が反自民党の細川政権で連立与党となり、今日ではついに自民党と連立し政権与党になったことがあげられますが、公明党がらみの問題については後に触れたいと思います。

宗教的な部分では皆さんご承知の通り、日蓮正宗と完全に分かれたということが最も重要だと思います。正宗との決別というのは、活字になっているものの中ではそれは出てこないんですけれども、本尊の問題、血脈の問題、そういうふうな日蓮正宗の教義・教学・信仰と、事実上の決別をしたわけです。この日蓮正宗との決別は、本来でしたら学会のアイデンティティというのを大きく左右する問題だというふうに言えます。

創価学会という教団は昔も今も、世間的に池田大作氏がどのように批判されても、宗教法人創価学会も政治団体である公明党も、自らの問題点や体質というのを改めて反省することはほとんどありませんでした。末端の会員の一部には多少の動揺とか脱会者が出たとしても、組織全体の体制にはほとんど影響もなく、逆に教勢・党勢を伸ばしています。これは学会を破門した日蓮正宗においても実は無反省という部分は全く同様でして、一応七〇〇年の伝統ということをバックに、その無謬性というものを過大に主張している。この無謬性ということについては、創価学会と全く同様であると言っていいと思います。

正宗系の各団体において特徴的なことというのは、先程申し上げましたけど、自己正当化、それを極限まで推し進めることによって、表面上はともかく、本質的には他を一切認めようとしない、際立って独善的な傾向もしくは体質がある、ということです。一般的にはこういうふうな独善的な両者が、それぞれの自己の正当化のみを声高に主張したとしたら、互いに敵対関係にならざるを得ないわけです。しかも一旦敵対関係に陥った場合に、そこには徹底した排除の論理が働き、往々にして権力を持つ多数派によって少数派は外部へと押しやられてしまうことになります。

2　集団内における求心力

内棲セクトから外棲セクト化した集団のみに限ったことではありませんが、ある集団においてその趨勢を最も左右するのは、集団内における求心力の問題だといえます。

宗教教団の場合、特に新宗教において、求心力は、教祖・会長・管長など教団トップの者の権威に向かうことになります。

創価学会と日蓮正宗の場合のように同一宗団内で権威と権威がぶつかりあうとき、宗団の求心力は相対的に弱まることになります。

日蓮正宗は伝統宗門の権威をもって創価学会をある意味では押さえつけようとし、創価学会（というより池田大作氏）は教勢拡大の実績をたてに日蓮正宗との対等関係もしくは主導権の確立を望んでいたと思われ、両者が一致する妥協点を見いだすことはけっして容易なことではなかったでしょう。

特に正宗、学会の場合は際立っています。つまり、お互いの中で敵対した時には、必ず外部に追いやる、例えば日蓮正宗と顕正会、元の妙信講ですが、それが対立した時には妙信講を外に追いやる、創価学会と日蓮正宗が対立した時は創価学会を外に追いやる、創価学会の中で批判者が出て来た場合は外に追いやるわけです。プロフィールの中に書きましたけれども、私自身、立正大学時代に創価学会を除名になっております。そういうふうに、学会も正宗も同じようなプロセスで、排除の論理というのを貫徹しています。

正宗と学会の場合ですと、日蓮正宗の管長、即ち法主という権威があり、創価学会の会長、今現在はＳＧＩ会長になるわけですけれども、その正宗と学会の二人のトップというのが並列していたわけです。その中で、お互い同士の権威と権威がぶつかりあう時に、当然のことながらその組織の求心力というのは、弱まっていくことになります。

3　第一次・第二次日蓮正宗対創価学会紛争

昭和五十二年から五十四年にかけての、創価学会のいわゆる五十二年路線と呼ばれる日蓮正宗からの独立計画が問題となった、創価学会と日蓮正宗の第一次紛争の時には、創価学会から数十万人の学会員、しかも一般の末端会員というのではなく、活動会員・幹部会員が、脱会する事態になりました。それによって、学会もある程度ですが力も弱まってしまう、当然のことながら、地方議会における公明党の伸びも停滞する、国政においても停滞する、そういうふうなことがありました。それはもう約二十年前の話になります。

その後、第二次日蓮正宗と創価学会の紛争というのが約十年前に起こりましたけれども、この時には逆に、創価学会の側が居直ったわけです。それによってお互いの対立抗争というのが頂点に達して、学会は日蓮正宗から破門されたわけです。その段階で、では何が起こったかというと、日蓮正宗の僧侶個人個人のプライベートな部分に踏み込んでのスキャンダル曝露が行われました。これは実は、創価学会がマスコミ等で池田大作氏のスキャンダルを曝露されたと同じ手口で、正宗僧侶に対してスキャンダルを曝露するという方法を取りました。これは、「聖教新聞」でも連載され、本紙だけではなく、地方版でも掲載されました。地方によって、その地方版が配布されている地域のお寺の僧侶を攻撃したものです。これに関しては第三文明社から、婦人部証言集という形で、単行本が二十冊以上も出されています。

第一次紛争・学会敗北と宗教ジプシーの発生

第一次問題の時というのは、実は学会員を辞めて色々な所を転々とする人たちが多くありました。その当時私は

「宗教ジプシーの発生」というふうに呼んだんですけれども、正宗系の流民というのは、日蓮正宗の法華講に入ったり、当時の檀徒会、今現在の正信会と言われる所に移ったり、また、日蓮正宗法華講の中で過激派と言われる妙観講に行ったり、また、日蓮正宗のお寺の直属信徒になったりしたわけです。面白いのは当時、顕正会に行くという人は、案外少なかったようです。

その当時も反創価学会活動寺院の僧侶や檀徒どうしで、さまざまな流言蜚語が飛び交い、互いに疑心暗鬼に駆られ、少なからぬ数の檀徒が信仰から離れていきました。

疑いをかけられた者は檀徒会の体質に疑問や嫌気を感じ日蓮正宗そのものを否定し、疑いをかけた者はその無責任なデマを流したことを周囲から批判され檀徒会にいられなくなり、檀徒会からだけでなく日蓮正宗の信仰からも脱落していったというケースもありました。この第1次と第2次の日蓮正宗対創価学会紛争では、少なからぬ宗教ジプシーが生まれたと考えられます。

一般的に、批判する対象への過度の思い込みから完全な視野狭窄をきたし、精神分裂的に被害妄想や誇大妄想に陥るというのは、稀にはあることですが、創価学会批判者がそのようになる例は案外少なくありません。

日蓮正宗系のひとたちというのは、多くは自らの非を絶対に認めようとせず、それを追究されそうになると、ほとんど同じパターンで、まるで狂ったかのように過敏に反応し、攻撃的、つまり暴力的、脅迫的な言辞・態度・行為に出るのですが、これは批判する側にも批判される側にも共通しています。

このことは、現在も日蓮正宗と創価学会の双方の怪文書や機関紙類で見られる非難中傷の応酬や、海賊版ビデオなどをごらんになれば納得していただけるでしょう。

ホンモノ探し「究極の本尊」

そういうふうな中で、では何が問題なのかといいますと、日蓮正宗系の信仰を一旦してしまいますと、本物探しを始めます。石山の板曼荼羅が本物ではない、というような疑問を一旦持ってしまいますと、「それでは本物は何なんだ」と、「日蓮大聖人が、究極の本尊を、残さなかった筈がない」と、そういうふうな発想になってしまいまして、保田の妙本寺さんに行ったり、その保田の妙本寺さんのバリエーションである所の、小野寺日了さんの所の板本尊に行ったり、玉井日礼さんの所の拓本本尊、の所に行ったりするわけです。今現在小野寺さんの所は、神奈川県の大船にお寺を持ってまして、恐らく、数百人規模。玉井日礼さんの所は神奈川県、相模原の方だったと思いますけれども実数は数十人規模だと思います。そういうふうな所に行くわけです。そうしたひとたちは、やはり日蓮正宗の呪縛から脱けだすことができずに、保田妙本寺の万年救護本尊や、小野寺板本尊、玉井拓本本尊などに走り、「究極の本尊」探しを続ける傾向がありました。また、あまり教学知識のないひとたちは幸福の科学に入るケースもみられたわけです。

ホンモノ探し「師匠」

もう一つは師匠探しですね。「池田大作先生は間違っていたんだ」、「阿部日顕上人は間違っていたんだ」、そこで、師匠を探す。この師匠を探すというのは実は創価学会で訓練されてた人にとってはとっても大切なことでして、これは後に述べますけれどもそういう中で、やはり小野寺日了「法皇」の所に行ったり、玉井日礼「世尊」の所に行ったりします。今現在、小野寺さんは「法皇」を名乗り、玉井さんは「世尊」を名乗っているわけですね。その他に、幸福の科学、大川隆法さんの所に行く、で、エル・カンターレに帰依するということですね。

他には、「創価学会も日蓮正宗もたくさんだ」と、「在家で信仰するのはたくさんだ」と、「騙されるだけだ」と、

「お金をどんどん出すだけだ」と、「そのぐらいだったら僧侶になる」ということでインスタント僧侶、宗教法人売買といった怪しげな方向にいってしまう人たちもいたわけです。中杉弘氏という、オウム事件のころにＮＨＫやＴＢＳの報道番組やドキュメント番組に出ていた宗教ブローカーがいますけれども、彼の所に行って、僧侶なり神官なりの免許を買う。中杉弘氏というのは平和神軍というのをやって、非常に過激な動きをやっていますけれども、そういうふうな所に行く。ちなみに、玉井日礼さんも中杉さんも、元学会員です。で、学会キャリアの肩書き、幹部の肩書きというのは非常に有効でして、元支部長だ、総支部長だ、そういうふうな中堅幹部以上のクラスになりますと、他の教団に行っても、それなりに人心掌握術を持っているであろうということで重宝がられます。幸福の科学の場合は、初期の段階では学会の地方組織の中堅幹部クラス、まあ地方ですけれどもそういうふうな所にいた人たちが入って、幸福の科学の組織化なり教学の整備というふうなものをしていました。

そういうふうな人たちの他には、正宗を否定してまた日蓮宗を否定して、日蓮聖人も否定して仏教も否定する、で宗教も否定する、そういうふうな形で宗教そのものを否定するようなところにまで行ってしまう人というのも少なからずありました。

第一次紛争の時の創価学会と正宗の被害者というのは、こういうふうな人たちで、実は、その数が、やはりこれも数十万いたんじゃないかと、いうふうにみられます。

第二次紛争・学会の圧勝

第二次紛争について先程少し申し上げましたけれども、大きな事件としては大石寺正本堂の解体があり、学会だけでなく正宗の僧侶や信徒たちにも衝撃を与えました。学会はその衝撃に対抗するかのように、正宗僧侶のスキャンダ

ル曝露による徹底的な個人攻撃が行なったわけです。たとえば「板本尊偽作発言」の暴露を行ないました。これは、阿部日顕法主が阿部信雄となのっていた教学部長時代にそういうふうな発言をしたということで話題になったもので、いわゆる「河辺メモ」というものが流出したのですが、それが曝露されました。更に、阿部日顕法主に相承がなかったという疑惑がクローズアップされました。その他には、阿部日顕さんが阿部信雄と名乗っていた教学部長時代、ロサンゼルスに行った時に売春婦と怪しげなことをしたんではないか、という創価学会によるスキャンダル報道と日蓮正宗側からの名誉棄損の訴訟「クロウ裁判」、そういうようなものがありました。それらが基本的に言えば、複雑に絡み合ってはいるんですけれども、これらを、大きく扱ったのが週刊誌ジャーナリズムを中心とするマスコミです。

学会批判グループに利用され紛争に巻き込まれた宗教界と政界

はっきり申し上げますけれども、四月会の結成と解散、これは宗教界が学会と正宗の紛争に巻き込まれたのであると私は考えています。四月会の結成のきっかけ作りといいますか、それを推進したのは、元創価学会顧問弁護士の山崎正友さん、ジャーナリストの内藤国夫さん、あたりではなかったかと思います。彼等が中心となって、当時、野党だった公明党、じゃない新進党攻撃ですね、それを、自民党に仕掛けて自民党がそれに乗ったということです。はっきり言って、それは創価学会批判グループ、しかも特定のグループに利用されたんだ、というふうに思います。マスコミを利用し、国会議員や評論家を動かし、宗教界を巻き込んで創価学会包囲網を作る。しかも自分たちは、その正面には立たない、ということです。

三年前の参議院選挙のときには、元自民党の大臣経験者が新党を作って立候補しましたが、その選挙戦で明らかに

なったことがありました。

その元代議士は立正佼成会などの教団から支援をうけたのですが、さらに山崎正友氏の関係で日蓮正宗の妙観講と関わり二名の信者を候補者にしたのです。彼らの選挙運動は創価学会批判だけを目的としていましたが、それは元代議士を支援しようとしていた立正佼成会などの教団からすれば、「学会と正宗の宗教戦争に利用される」ことにほかなりませんでした。選挙の結果は元代議士をふくめて候補者全員が落選というものでした。そのことについて、創価学会は、「立正佼成会などの力のない実態があらわになった」などと機関紙で書きましたが、事実は違います。宗教戦争に利用されることを嫌った教団が、支援体制を事実上やめたのです。この一件は、立正佼成会だけではなく他の教団にも後遺症を残し、各教団は政治と一定の距離をおく傾向になったのではないでしょうか。

また、亡くなった内藤国夫さんが名目上の代表となっていた「民主政治を考える会」という反創価学会の集まりは、じっさいには日蓮正宗の妙観講が主体であって、機関紙名目の学会批判のチラシは妙観講本部から全国に発送されていました。じつは、この「民主政治を考える会」の拡大形態が四月会だったと考えられます。

「四月会の失敗と新党の失敗で懲りた」という話をいくつかの教団関係者から聞きましたが、このことも、現在の創価公明一人勝ち状況を作る要因のひとつであったと思うのです。

4　批判の歴史

では、どういう批判が望ましいのかということです。創価学会批判の歴史をかんたんにふりかえってみますと、これは昭和四十年代半ばまでは、ほとんど、宗教関係者と学者によって創価学会批判、日蓮正宗批判というのは行われていたわけです。一番最初に単行本で、日蓮正宗創価学会批判を戦後出したのは、高田聖泉師でして『興尊雪冤録』

というこれは文庫サイズの本で、自費出版です、横浜の大円寺さんが頒布されたと思います。次いで、昭和三十年ですか、『創価学会批判』、名著ですね。これは、執行海秀先生、菅谷正貫先生、宮崎英修先生による共著ですけれども、非常に、質の高い批判だったと思います。その後も、安永弁哲さんの『板本尊偽作論』が出たり、国柱会から批判が出たり石川泰道先生の『折伏の折伏』といった本が出たり、色々な本が出ました。また浄土真宗や真言宗、立正佼成会でも、批判書を出しました。ただ、宗教界による批判書というのは、そのほとんどが、市販されずに、宗内だけ、教団内だけでの配布に終わっていたんです。それが一つ問題だったというふうに思います。

創価学会・公明党による「言論出版妨害事件」、いわゆる「言論問題」というものが昭和四十四年から昭和四十五年にかけて起こったわけですけれども、それ以降、週刊誌ジャーナリズムというのが、学会批判をする主体になってきました。そこでは、宗教関係者による教義教学的な批判というものがほとんど行われなくなってしまいました。状況論的な批判、スキャンダル志向、池田大作氏に妾がいるとか、そういうふうな批判で、ひじょうに皮相的な批判になってしまいました。

そして、その週刊誌ジャーナリズムは、創価学会内部に情報源を求めて、批判記事を量産したわけです。まともなジャーナリズムは、ディープスロートたちの「情報」をそのまま垂れ流したりはしませんが、創価学会批判というマーケットでは、ジャーナリズムが率先して「情報」の垂れ流しをしたといえるでしょう。しかも、その「情報」にいわゆる「ガセネタ」が含まれていても、意図的に記事にして垂れ流していたようにも思われます。池田大作氏と宮本顕治氏との会談そして共産党との「創共協定」以後は、池田氏は海外に行って、お金をばらまいて勲章を漁っているんだとかいう批判ですね、そういうふうな池田氏個人に対する批判が多くなるわけです。

言論出版問題以降　スキャンダル指向と状況論的な批判

第一次問題以降は「池田氏の日本乗っ取りの野望」というような、ひじょうに政治がらみの批判が多くなりました。しかも内部に情報源を求めて批判記事を書くわけです。執筆者は、誰かということなんですけれども、無署名記事であってもそのほとんどは当時、内藤国夫さん、段勲さん、原島嵩さん、その辺りが書いていました。で、日蓮正宗の側、檀徒会、正信会の側からの情報を得て、それをそのまんま、検証することなく確かめることなく、流していった。実はそれだけではなくって、創作された情報もあったわけです。ガセネタですね。これもかなりの数あります。一つ一つ事情が分かっている研究者から見れば噴飯ものの批判記事というのはかなり膨大にありました。

創価学会・日蓮正宗第一次抗争以降　「元創価学会員」主導の批判

第一次問題以降、批判者がほぼ固定化したわけですけれども、先程言いました、内藤国夫さん、元毎日新聞の記者ですね、彼を除きますと、元創価学会顧問弁護士の山崎正友氏、元創価学会教学部長の原島嵩氏、元日蓮正宗僧侶の実弟で元創価学会員であったルポライターの段勲氏、創価大学出身で正信会の継命新聞の元記者だった乙骨正生氏。内藤さんを除く四人は元創価学会員です。彼等による批判記事というのが、実は、学会批判記事の大半を占めていると思います。亡くなられた内藤国夫さんというのは山崎正友さんからの情報でほとんどの学会批判記事を書いてました。第一次紛争の頃、原島嵩さんは、ご承知の通り山崎正友さんに言われるがまま、学会の内部情報、内部資料を持ち出して、いたわけです。その山崎正友さんの事務所で、マスコミに流す資料のコピー作りをしていたのが段勲さんです。原島嵩さんは、山崎正友さんと共に、学会を除名されてから、正信会の機関紙の継命新聞に入るわけです。乙骨正生さんは、その継命新聞に居たわけです。全て繋がっています。

山崎氏、原島氏、乙骨氏、この三人は今現在も日蓮正宗の信徒です。現役信徒です。段勲さんにしても、実のお兄

さんである高橋公純さんは、日蓮正宗を辞めてしまいましたけれども、今現在台湾韓国で、独自に宗教活動をやっています。その韓国寺院の現役の信徒で、御会式などでは申状を読んだりしているわけです。ということは彼等による学会非難というのは、かなりのバイアスがかかっている。決して、公正中立なものではないと、そういうふうに考える必要があると思います。

もちろん、彼等、元学会員、ではないジャーナリト達による批判というのもあります。けれども、多かれ少なかれ、彼等から情報を得ているというケースが目に付くわけです。実際問題、非学会員による批判記事をご覧になれば分かるんですけれども、大抵は、元学会員、今申し上げた人たちのコメントが、その記事の中に、たいてい含まれているはずです。内藤さんを含めましてこの五人の学会批判ジャーナリストと付き合いのない学会批判ジャーナリストというのはほとんどいないと思います。つまり、今までの創価学会批判というのは元創価学会員による影響を受けていたと、そういうふうに言っていいと思います。

マスコミ関係者・宗教関係者の知識の欠如と「スキャンダル」と「状況論」と「ガセネタ」の悪影響

さて、いわゆる「池田レイプ裁判」とか「信平レイプ裁判」と呼ばれる信平裁判というものがありました。北海道の元婦人部幹部が「池田大作にレイプされた」と主張した事件です。これに関しましては、最高裁段階まで行って、「ガセネタである」と、はっきりと裁判所が認めました。「訴権の濫用」と判決で指摘されたわけです。そのガセネタに乗って、国会議員は、国会で質問したり、また、それを、報道したマスコミ関係者、ジャーナリストを、例えば、日蓮宗の方達も招いて講師にしたりしています。それはどういうことかというと、ただ単に彼等に利用されただ

けです。そういうふうな、安易な姿勢で創価学会問題というのを扱うことは、これは大きな間違いだと思います。

今現在の創価学会は、対日蓮正宗に関しては、完全に圧勝したということを、内部的に言っています。というのは、日蓮正宗批判を主にやっていた創価新報という月二回の新聞があるんですけれども、正宗批判、以前は一面、二面、三面、四面ぐらいまで使ってやっていたのが今は、後ろの方で、二頁ぐらい使っている程度で終わっています。ということは、重要性がもうないんだと、但し、永遠に、日蓮正宗が存在し続ける限り、批判は続けていくんだといっています。要は、敵対者がいないと、創価学会という所は、やっていけない部分がありますので、そういうふうにやっているということです。

最近ようやく、「信平レイプ裁判」などで、学会批判ジャーナリズムの質の悪さといいますか、酷さというのが明らかになってきましたけれども、彼等が、そういうふうに創価学会との裁判で負け続けることによって、創価学会は逆に、勝利を吹聴するわけです。で、実際問題、じゃあどうなのか、正直申し上げて、どれだけ学会が裁判で勝っているかというとそんなに勝っていないわけです。数多く、百いくつの裁判を日蓮正宗との間で起こして、ほとんど負けています。それは遺骨訴訟とかそういうことなんですけれども、ただ大きな裁判では勝っている。その大きな裁判とは何かと言えば、マスコミで報道された裁判です。学会に対する疑問とかそういうふうなものは数多くあるわけですけれども、あまり報道されなくなってきました。批判報道がないということがイコール批判すべきことかない、ということではありません。私は、あまりにも、マスコミ関係者も、また宗教関係の方達も学会に対する知識というのが、少ないような気がします。これは、スキャンダルと状況論とガセネタで回ってきた学会批判ジャーナリズムというものの最たる、悪影響、ではないか、そういうふうに思います。元学会員ジャーナリスト達による、そういうガセネタが司法の場で明らかになると共に、彼等自身の批判記事だけではなく、マスコミ全体の学会批判記事もフェードアウトしてきたわけです。

5　「ガセネタ」の反効果と学会の反攻

そうすると、学会の側では、何をやっているか。聖教新聞の座談会などで、しつこく繰り返し繰り返し口汚い批判、攻撃を続けるわけです。聖教新聞の座談会というのは、まあこれは創作であるというふうに私は考えているんですけれども、例えば一面で人権を吹聴する記事を載せ、四面五面あたりでそういうふうな人権を無視するような、悪罵中傷を記事にする。自己矛盾というよりも、精神分裂というふうに言った方がいいような、紙面作りをやっているわけです。けれどもそれを毎日毎日、繰り返し読まされる学会員というのは、ほとんど、マインドコントロールにかかっている、そういうふうな状態だと思います。

どういうことかといえば、例えば、「信平レイプ事件というのは完全なでっち上げでしたよ」と、「だからマスコミの学会批判は、信用できないんですよ」、「全部嘘ですよ」、「学会は絶対に正しいんですよ」、そういうようにどんどんエスカレートする三段論法ですね。論理をスライドさせて、学会員を教育していくわけです。そして学会員は、それを学会員ではない人たちに言うわけです。「学会批判は全部でっち上げだったのよ」と、「裁判所も認めたのよ」と、そういう具合に聖教新聞や創価新報を見せながら話すわけです。これが学会の「理解者作り」、「学会シンパ作り」、「会友作り」、になり、「フレンド作り」、いわゆる公明党に投票させるための、「F取り」に繋がっていくことになるんです。

「元創価学会員」による批判活動は効果なし

ではこれまでの元創価学会員達による批判活動、マスコミによる批判活動というのは効果があったのかどうか、と

いうことです。効果があったと思ってらっしゃる方は、申し訳ないですけれども、それは全く事実とは異なっている、完全に間違っていると申し上げざるをえません。創価学会の会員数というのは、『宗教年鑑』を見てもそれほど増加しているようには思えません。けれども着実に年間数万人規模で会員は増加しています。また、休眠会員の掘り起こし、これも着実にやっているわけです。その際にも、「マスコミのでっち上げ」論というのは使われます。休眠会員については、会合へ誘い出して徐々に活動会員にするという方法と、もう一つは、「学会活動はしないでいい、ただ、公明党に投票だけはしてよね、貴方も学会員なんだから」と、ともかく選挙のときには公明党に投票してもらうという場合があるようです。実際問題あれだけ週刊誌などで批判があったにも関わらず公明党の得票数が、二〇〇三年の選挙の場合で八三一万票もあったわけです。それは一体どういうことなのか。率直にいわせていただくならば、マスコミによる学会批判はほとんど有効ではなかった、効果がなかった、効力がなかったということです。

「いままではそうだったかもしれないが、池田大作氏が亡くなったら学会は分裂するだろう」「小さくなるだろう」、そういうふうに考える人たちもおられるかと思いますけれどもそれも一〇〇％間違っている、と私は思います。

6　ポスト池田体制

第二代会長である戸田城聖氏が亡くなった時、当時のマスコミも宗教関係者もやはり、「創価学会は分裂するに違いない」、「小さくなる」と、口を揃えて言いました。けれども実際はどうであったか。戸田さんが亡くなった時が約七十五万世帯ですか、それが亡くなって、二年で百万を突破し、さらに池田会長になって二年目の昭和三十七年段階で三百万人です。当時のカリスマである戸田会長が死んでも、亡くなっても、学会は、停滞するどころか倍々ゲーム

で伸びたわけです。事実、公明党は最盛期には五十七議席ですか、そこまで衆議院では議席を取ったわけです。

これはいったいどういうことかというと、カリスマを失う、会長を失うということは、彼等にとって、信心を試されることであるわけです。要は、戸田さんが亡くなった時には、「戸田先生が作った創価学会を潰してなるものか」と、「学会が小さくなったら戸田先生に申し訳がない」と、「そういうことをしてしまったら、自分は戸田先生の弟子じゃなくなる」のだと、「戸田先生の弟子じゃないということは日蓮大聖人の弟子でもない」ということだと、そういうふうな論理です。おそらく、ポスト池田段階でも、全く同じ論理が使われることになると思います。

つまり、当時ポスト戸田体制の時は姿なき戸田会長、というものを求心力にしていたわけですけれども、ポスト池田体制においても、姿なき池田ＳＧＩ会長というのを当面の求心力として、活動することになると思います。しかも今現在は戸田時代と違って、学会の組織自体が、実際の運営についても集団指導体制、更には、かなり高度な官僚体制を敷いていますから、大きな分裂とか弱体化というのは、ほとんどないのではないか、そういうふうに考えられます。ポスト池田体制のカリスマ、次期カリスマに誰がその地位に就くのかということは、分かりませんけれども、当然誰かがその地位には就く、わけです。その人物は当分の間池田路線というのを踏襲すると思います。踏襲すること自体が池田大作氏の後継者の証になるわけですから、当然踏襲していくでしょう。但し、それも十年内外には、池田氏の権威のみを借りて実質的には脱池田色、を図っていくと思います。これは池田氏が、戸田城聖亡き後に、行った方法です。それと同じことをやると思います。池田氏の場合も戸田氏の権威を借りつつ、実際には戸田路線を換骨奪胎して戸田カラーを薄めながら「池田学会」にしていったわけですから、ちょうどよいお手本でしょう。

7　重要な組織原理・創価学会流「師弟論」

「池田後」の創価学会が、分裂も弱体化もしないという考えには疑問をもたれる方もおられるかもしれません。

じつは、池田氏の前に、戸田氏が牧口常三郎初代会長の権威を借りつつ換骨奪胎して、創価教育学会を「戸田学会」にしたのです。しかも戸田氏のときは、組織もほぼ壊滅状態にありました。そのときに戸田氏がとなえたのが創価学会流の「師弟論」でした。

牧口会長亡き後、生き残った会員たちに対して、「牧口会長の弔い合戦」をすることを宣言したわけです。

「弔い合戦」をしなければ「卑怯者」「裏切り者」になってしまう、自分が「卑怯者」「裏切り者」でないことを証明するためには次々と折伏をして学会を再建しなければならない、そうしなければ「牧口会長の弟子」ではない、というわけです。

「牧口会長の弟子ではない」ということは「日蓮聖人の弟子でもない」ということになってしまう、ここが創価学会流「師弟論」の本質かつ淵源なのです。

私は「戸田学会」「池田学会」という言い方をしました。戦前の創価教育学会時代は牧口常三郎初代会長、戦後は戸田城聖の性格を、そのときどきにおいてそのままダイレクトに反映した行動原理を有していました。つまり、「牧口学会」であり「戸田学会」だったのです。

それは創価学会の第三代会長に池田大作氏がなってからも同様でした。しかも、それは現在でも継続しているわけです。

池田氏は、日蓮聖人と並ぶ存在になった

重要なことは、創価学会における「師弟論」ということです。池田氏が会長を辞任し名誉会長となり、第四代会長

に北条浩氏（故人）が就任したとき、日蓮正宗の僧侶やマスコミ、宗教界、そして一般のひとびとも創価学会から「池田色が消える」と思ったようですが、それは創価学会における「師弟」の意味をまったく理解していない考えです。私はそういった観測を一笑に付して、「池田学会はそのまま不変である」といいきっていました。

学会においての師弟関係というのはこれ絶対なものです。創価学会会則の前文がありますが、そこの最後の部分です。「三代会長に貫かれる」、三代会長というのは牧口常三郎、戸田城聖、池田大作ですね。

「三代会長に貫かれる師弟不二の精神と広宣流布実現への死身弘法の実践こそ学会精神であり、そして永遠の規範である。創価学会は、仏法の慈悲の哲理を根本に、世界の平和と人類の幸福の実現を目指すものである」

要は、今現在、生きている、その三代会長の中で今現在生きているのは池田大作氏だけですから、池田大作氏が、永遠の規範だということです。永遠の規範だということはこれは、どういうことかといえば、少なくとも日蓮聖人とは、並ぶ存在になったんだということです。

牧口、戸田の師弟関係

牧口常三郎と戸田城聖、初代と二代会長ですけどもその間には、実は信仰的な師弟関係というのは、これありませんでした。あくまでも教育関係の師弟関係であって信仰的にはほぼ同時期の入信で、牧口常三郎氏が戸田城聖氏を折伏したわけでもありません。牧口氏が日蓮正宗に入信して約半年位経ってから戸田城聖氏が入信してますがそれは共に、三谷素啓さんという日蓮正宗の法華講の人間から、折伏を受けてるわけです。ということは牧口さんと戸田さんというのは、兄弟弟子、という程度であって、決して師弟ではない。ところがその部分を、実は、教育関係の師弟論から横滑りさせて、スライドさせて、師弟論というものを強調したのが戸田城聖氏でした。戸田城聖さんがそれを強

調することによって創価学会の内部における、牧口門下生、戸田さんの当時の、兄弟弟子といいますか、同志、に対する牽制をしたわけです。自分は、牧口先生の、一番弟子なんだと。

戦後、戸田氏が第二代会長になった際、牧口門下生つまり戦前からの会員のなかには、戸田氏を第二代会長に推戴しようという署名簿に記名しなかった者も少なくありませんでした。かれらの多くは学会から離れ、日蓮正宗の寺院の信徒となり後に法華講に属していったのです。牧口門下生にとって師は牧口常三郎ひとりであり、戸田氏は牧口氏の片腕とはいえ、彼らと同じ牧口氏の弟子でしかなかったのです。

つまり先輩がいきなり師匠になるという事態に牧口門下生たちは戸惑いと反発を覚えたということです。

そして創価学会に残った牧口門下生は、戸田会長実現の実行部隊となった青年部の台頭によって次第に影響力もなくしていくことになりました。それによって、戸田さんは、自分に都合のいい組織作りというのをしていったわけです。

ユダヤ教やキリスト教における「契約」にも匹敵する「師弟論」

師弟論というのはどういうことか、もう少し詳しく述べますけども、池田大作氏が創価学会の会長になった時に、青年部の大幹部に北條浩さんという方がいました、後に第四代会長になった方ですけれども、その北條さんという方は、小田原北條氏の家系で、母親は北條つね子さんといい皇室の女官、伯父は戦前は貴族院議員で戦後は参議院議員の北條雋八氏という名門名家のひとです。北條一族は戦前に日蓮正宗に入信していたわけです。その後、創価教育学会に入って、戦後はそのまま創価学会の会員になったわけです。ということは、北條浩さんは信仰歴としては、池田大作氏よりも、キャリアがあったわけです。ところが、年齢的には池田大作氏よりも下だった。そして戸田時代に

は、池田大作氏の弟分的な存在だったために、池田大作氏が会長になった段階で、信仰歴の古い北條さんが、池田大作氏のことを、師匠と呼んだわけです。要は信仰歴ではない、お坊さんの世界では法臘というんでしょうけど、そういうものではないわけです。一旦そういうふうに師匠と認めてしまえば、それは絶対なものなんですね、学会の中では。この名門名家の一族で戦前からの信仰キャリアのあるひとが、「自分の師匠は池田大作氏である」「自分は池田先生の弟子である」と認めたということが当時の学会にとっては非常に意味があったわけです。とくに、当時の男子部、青年部、の中には非常に意味があったわけです。その一旦結んだ師弟関係というのは、たとえ師匠が現役を退いたとしても不変不動、学会の組織原理というのは、会長がいくら代わっても、生きている限りは、その人が師匠である、つまり池田大作氏が師匠である。これは、ユダヤ教やキリスト教における契約っていうのがありますけども、それと同じ位の意味を学会内部においてもっている、そういうふうに思います。ですから今現在、第五代創価学会会長、秋谷栄之助氏が現職ですけれども、彼も、四代会長の北條浩さんも相対化され、前文で見る限りは、「師匠」ではないということです。　現在では牧口門下生も戸田門下生もほとんど残ってはいませんから、実質的に「師」となるのは池田氏だけ、池田氏こそが「永遠の師」ということになります。

ここにおいて、池田氏が存命の段階で創価学会の実質的「指導者」、「永遠の」「師」（外部からは実質的支配者と見えますが）であることが確定し、会則という公式文書に明記されたということは、創価学会内部において池田氏は、日蓮聖人と並ぶ存在になったといえるわけです。

「池田学会」の「師弟論」は本尊や血脈の問題さえ等閑視させる

先程申し上げたように次期カリスマというのが登場したらその人が新たな師にはなるわけです。けれども、それ

も、要は状況論的な師ですよね。永遠の師というのは、基本的に言えば学会も正宗系ですから日蓮聖人になるはずなんですけれども、もう、それも相対化されている。会則の前文を読む限り、「三代会長に貫かれる師弟不二の精神と広宣流布実現への死身弘法の実践こそ学会精神であり、そして永遠の規範である」と書いてるわけですから。

そこで、権威の拠り所というのを正宗教学というふうなものに求めるかどうか、そこの部分なんですが、もう既に学会においては、相対化されてしまっているわけです。権威の拠り所を日蓮正宗の教学などに求めたところで所詮それは借り物に過ぎません。独立した一個の組織としては歴史の短いものであり、組織を維持するための求心力は組織の最高指導者の存在に向けるしかないわけですから、創価学会という組織自体が常に「師」を必要としているということになります。

現在の創価学会、つまり「池田学会」の「師弟論」は戸田時代よりも強固なものとなっており、それが本尊や血脈の問題さえも等閑視させているといっていいでしょう。

学会が独自に日蓮正宗二十六世、堅樹日寛上人の本尊を会員に下付する、ということによって、大石寺にある板本尊を完全に相対化したというふうにいえると思います。実際問題、板本尊、板曼荼羅が絶対であるというふうな記述は、ここ十年位の学会の出版物にはほとんど書かれてない、と思われます。仏教哲学大辞典にも非常に曖昧な形でしか書かれていなかったと思います。で、そういうふうに、正宗教義教学、信仰を相対化すると、何が残るかというと、これは、池田思想です。

8　創価学会インターナショナル会長の立場

では池田思想とは何なのかといいますと、これは私にも分かりませんけれども、要は、中心が池田大作氏になると

いうことです。池田大作氏の現在の肩書きは、創価学会名誉会長の他に、創価学会インターナショナル、ＳＧＩといいますけども、それの会長であるということですね。そうすると、池田氏が国内外の組織の最高責任者ということになる、そのようにお思いになられるでしょうが、簡単にそうであるということもできません。

宗教法人創価学会規則の中に、「創価学会インターナショナルを設置することができる」というふうに書かれてるんですね。別個に法人があるわけじゃないんです。ということは、宗教法人創価学会のいち部局にしか過ぎないんです、ＳＧＩというのは。つまり、宗教法人法上は、ＳＧＩの会長であるということは、いち部局長クラスの役職ていどに過ぎないということになります。ところが、学会の中では、また外部に対してのイメージもそうなんですけれども、ＳＧＩという全世界組織があって、その下に、日本の創価学会があったりアメリカの創価学会があったりインドの創価学会があったりというふうに思わされている。で、あくまでもＳＧＩというのは宗教法人創価学会の内部組織ですから、どんな規約を作ろうとも法人格はありませんし任意団体でしかないわけですね。ということは宗教法人法に基づく、宗教法人創価学会規則では、代表役員というのは理事長になっています。これは法律上のことですね。しかし、創価学会会則によれば、創価学会会長が創価学会を統理する、となっているわけです。ということはここで二つの頭が出来ている。ところがＳＧＩ会長が、権威としては、その上にいる。非常に、複雑怪奇な組織構造ですね。

ＳＧＩ会長の権限というのは、規約にも会則にも全然定められていないんです。もちろんＳＧＩ会長というのは宗教法人創価学会の責任役員でもないですから池田大作氏に、宗教法人上の責任を負わせる、なんら法的根拠もありません。ですから、国会に池田大作氏を喚問しようとしても、その法的根拠があるかどうか、これは、かなり問題が生じるのではないかと思います。あくまでもその際に、喚問が、仮にできるとするならば、宗教法人上の代表役員である理事長か、会則上のトップである会長か、どちらかになってしまう。学会というのは、内部と外部で論理の使い分けをしますし、更に内部においても、何重にも論理を使い分けする、更に組織や役職で非常に複雑な「入れ子構造」

というのがあります。だから非常に複雑怪奇で、実は、内部にいる学会員の中ですら、学会の組織というのは分からないという声もあります。

9　創価学会と公明党の綱引き　衆議院から手を引きたかった創価学会

時間も短くなりましたので、公明党をめぐる動きについて、お話しします。

公明党が新進党に合流した時に学会本部は喜んでいました。これで、創価学会の組織が選挙でかきまわされなくなる、という意味でした。あの段階で、創価学会としては国政は参議院だけでいいと思っていたのです。国政を左右する衆議院に公明党があるから、選挙が近くなるたびに週刊誌で批判されるのだ、そんな煩わしいことはたくさんだ、ということです。創価学会が、国政選挙を行う時というのは非常な体力を要するわけです。

もうひとつは、創価学会の年間行事に支障を来す、というものです。創価学会の年間行事は基本的に前年度に組まれます。参議院はとうぜんですが、地方議会の場合も突然に議会が解散し、選挙戦に突入するということは、めったにありません。つまり、前もって選挙スケジュールがわかっているわけですから、創価学会の組織行事もそれに合わせて組むことができるのです。最近ではやらなくなってしまいましたが、かつては、文化祭とか音楽祭などが大々的に開催されていました。特に総選挙の場合は、スケジュールがたちませんので、参議院選挙とか地方議会というのは、何年後というスケジュールがはっきり分かります、ですからそれに合わせて学会の、行事とかそういうふうなものを組み立てられるんですけれども、衆議院の場合はいきなりの解散総選挙があるのでそれが立てられない。で、大きな行事を予定していて、例えば文化祭とかなんですけれども、それが総選挙のために、中止になったということが今まで何度かあったわけです。例えば文化祭とか体育祭とかいうのは、大掛かりなものです、何万人規模のものなの

で、出し物一つにしても、数ヶ月練習を繰り返すとか、そういうふうなことがあるわけです。ところがそれが、選挙のために中止になる。じゃあ、実際に練習していた学会員達は、たかが選挙のために、これがパーになるのかというふうな不満を持ってしまう。場合によっては一年もかかる演目もあったのです。参加人員も多く、そうすると開催できる施設も野球場などに限られます。当然、その会場の予約も早い段階でしておかなくてはなりません。ところが、衆議院選挙というのは、政局によって突然おこなわれるケースがほとんどであり、そうすると、選挙活動で練習が満足にできなくなったり、場合によっては開催日と投票日が重なってしまうということもありえるわけです。じっさいに、県の文化祭が中止になったというケースは、これまでにいくつもありました。そうしますと、地域組織の会員たちの中に不満の声もとうぜん上がってくることになります。まだ、創価学会じたいに勢いがあったころは、それでもなんとかなっていたようですが、昭和五十年代以降は、長い準備期間をかけて必死に練習してきたものを、どうして選挙のために中止に追い込まれなければならないのか、ということです。そういうふうなケースが頻繁にありましたので、学会の中では非常に厭戦気分が起こってきた。

更に、総選挙を行いますと、これは突発的ですから、非常に集中して選挙活動をするので、その後、選挙後ですけれども、学会活動はほとんどできない状態になる、座談会の出席率も悪くなる。いわば後遺症が、数ヶ月間は続くというふうに言われてます。ですからそういうふうな学会の地方組織における不満等が、高まっていて、それを学会本部も認識していたから、実は創価学会としては、少なくとも、衆議院から手を引きたい、引こうというふうなことを、新進党結党時には考えていたわけです。

創価学会本部は、このとき、選挙に関しては人物本位で支持・支援する、という見解を発表していますが、新進党全体にむけてのものではなく、あくまでも公明系議員にむけてのものでした。つまり、創価学会の本音は、選挙区単位で創価学会の地方組織が選挙に臨めばいいし、なにがなんでも当選させなくてもいい、全国の創価学会組織を疲弊

させる必要はない、ということです。選挙の後は、下手をすると退転状態になってしまう会員も出るわけです。学会活動を休むていどならまだしも、そういうときに、戦争状態にある日蓮正宗の妙観講や顕正会に入られたり、創価学会批判をし始めるなどということがあったら、地域幹部の責任問題になってしまいます。

つまり、選挙の後遺症は、創価学会の地域組織にとっては悩みの種といえるのです。だから、創価学会本部としては衆議院から手を引きたかった、これは事実だと思います。

ところがそれに対して反旗を翻したというか、裏技を使ったのは当時の公明党の中枢部です。保険としてまず参議院の公明を残した。さらに、新進党解党段階なんですけれども、その段階で、公明党を復活させた。これは両方とも、実は学会に対して事後承諾だったようです。もちろん、学会本部には事後承諾でも、池田氏の了解なくして公明党の復活はあり得ません。ある筋の話では、公明党を復活したいんですがというふうな相談ではなくて復活しますからという、通告といいますか、そういう話があった、というのです。それはどういうことかといえば、「公明党がなくなったら、池田先生を守れませんよ」と、「国会に呼ばれてしまいますよ」、「いろんな問題が明るみに出ますよ」、「政治部分でも批判されるしマスコミからも叩かれますよ、それを守るのは、学会じゃないでしょ、公明党しかできないんですよ」と、そういう話だったというのです。自民党との連立の際も、公明党幹部は、「政権与党になることで池田先生を守ることができる」といって、創価学会首脳に対して連立の事後承諾を求めた、という話も聞いています。はっきり言って、公明党はその段階で学会と競合関係に入ったとも言えるのではないかと思われます。決して、学会の意のままに公明党が動いているわけではない、ということです。また、公明党に関して言えば党中枢部は、「永遠に政権与党であること」を決めたという話があります。どんなに政権の枠組みが変わろうが、二度と下野はしないと。野党になって批判されるのはもうたくさんであると。民主党政権になってもそこに参加する、仮に民主と自

民の大連立が成立しても、そこにも参加する、それを決めたというのです。そういうふうなこともありますし、公明党の側は非常に独自の動きをしようとしている部分があるようです。

今後、創価学会と公明党の綱引きは、さらにその度合いを増すことでしょう。

公明議員・ＯＢへの恫喝

もちろん、創価学会本部も、公明党に乗ったようにも見えますが、それに対して、学会も巻き返しを図ったわけです。例えば、聖教新聞紙上の座談会で、「議員特権を廃止する、しなければならない、おかしいだろう」、そういうような発言を繰り返す、で、「叙勲制度の見直し」を主張する、そういうふうにして、実際問題として公明党系の議員で、叙勲辞退した議員が数十人いるわけです。要は牽制して議員に対する縛りをかけるわけですね。現行の叙勲制度では、池田氏が叙勲される可能性はほとんどありません。その見直しを主張するというのは、池田大作氏の叙勲にむけて手を打っている、と考えられるわけです。では、叙勲制度の見直しとかそういうふうなことは、学会だけでできるのかといえばこれはできない話です。ひとつには官僚達の存在というのを抜きにしては語れないわけです。

10　総体革命　「霞が関支部」という官僚たちだけの組織

じつは霞ヶ関支部というのが創価学会内部にあります。ところがこれは学会組織には入っていません。創価学会広報室に聞いてもその存在は、分かりません、確認することはできません。ところが、実際にあります。十数年前にその霞ヶ関支部の、会員から、メンバーリストを見せてもらったことがありますけど数百人のメンバーがいます。ヒラ

の官僚から、部課長、局長クラスまで、十数年前で数百人ですから今現在もっと増えている可能性があります。但しそれは創価学会が官僚組織に送り込んでるわけではない、たまたま学会員が、官僚になって、その学会員達は、既に、自分達の住んでいる地域で、学会組織に属してるわけですけれどもそれと全く別に、霞ヶ関支部というのを独自に作っているわけです。同じようなことが恐らく、全国の地方自治体においてもあると思います。県とか市役所、町役場、そういうレベルにもあるかもしれません。ということはどういうことかといえば、一般市民の情報も吸い上げる、学会員の色々な要望も吸い上げる、それを、彼等が、その要望を、官僚ですから、例えば議員のコメントや政策等に、提供するわけです。そういうふうなことまで行われている。ですから、学会の問題というのはこれは「総体革命路線」の一貫として、要は全てをくるんでやっていくんだという路線の一貫として考えなければならない。こういった状況だからこそ健全な創価学会批判が、いまこそ必要なのだと思うわけです。

11　顕正会の教勢

さて、顕正会の問題なんですけれども、顕正会に関しては現代宗教研究所が、この数年、かなり頑張って取り組んで来ておられますので、いまさら私が言うべきこともあまりないような気もしますが、私なりにいくつか申し上げたいと思います。

この数年、教勢が拡大しているといわれています。百万人を突破したというのが二〇〇三年の十一月です。これから先、伸びがどうなのかというふうな疑問があるんですけれども、創価学会の場合がそうでしたが、百万を突破するとそのあと、実は急激に伸びる可能性があるのです。顕正会の場合百万といっても、実質は、恐らく二、三十万人ではないかと思うんですけれども、それでも、一度は顕正会に入会した人が百万人いる、ということにかわりはありま

せん。とりあえず公称百万人の会員といっています。この公称百万というのが、顕正会の中において充実感や昂揚感になっていると思われます。

更に、自分達が日蓮聖人のご遺命を達成するんだという使命感、自分達以外には、正宗も学会もそれができないんだという、ある種のエリート意識ですね。それがどんどん高まっていく可能性がある。もちろん、創価学会の場合と同じように、休眠会員や脱会者もいるでしょうが、そうしたひとたちが再び活動会員に復活したりすることはけっして少なくありません。

いちど日蓮正宗系の信心や組織活動を経験すると、いろいろな意味でその影響力を払拭することは難しいといえるでしょう。充実感、昂揚感、使命感、そしてある種のエリート意識などなど。しかも、組織内では、外部よりも緊密な対人関係があるわけです。

顕正会の本部に行きますと、何の行事もない平日の朝の九時前に、すでに百人近い会員が御本尊の前で唱題をしています。これは組織的に行なわれているのではなく、会員個人が自発的に本部に行き勤行と唱題を行なっているのです。もちろん勤行会とか御書講義になりますと、廊下、階段、ロビーまで会員でいっぱいになります。

このような光景は、現在の創価学会にもありません。昭和三十年代から五十年代初頭までは、創価学会員も日蓮正宗の寺院に参詣して早朝勤行などをしていましたし、地方の会館にも会員が参詣し勤行唱題を行なっていました。

日蓮正宗の場合ですと、東京都内で最も活動信徒がいるという池袋の法道院でも、日中は多くても十名前後しか勤行唱題をしていません。

このように、いまの顕正会に勢いがあることは否定できません。遅かれ早かれ実数が百万人を越えるときがくるでしょうし、さらに増加していくこともあり得ると思います。

御書を学習

もうひとつ述べておきます。

顕正会員は、かつての創価学会員のように、御書を学習している、ということです。

現在の創価学会では、御書の学習よりも池田大作氏の著作を学習することの方が重視されており、座談会などに分厚い御書全集を持っていくこともありません。ほとんどの会員は、『大白蓮華』という月刊誌のその月の号を持って参加するだけです。講義担当者による講義も昔のような熱のあるものではありません。

顕正会の学習は、浅井昭衞会長による講義の徹底です。これは、全国の会館でも放映されますし、もちろん『顕正新聞』にも掲載されます。それだけではなくカセットテープになりビデオになり小冊子になるわけです。それらを、彼等は購入する。そして、自宅ではビデオを観て、カセットテープを通勤の時、通学の時にウォークマンで聞きながら、講義の冊子を読み、学習しています。御遺文を学習しているわけです。それも、繰り返し繰り返しです。

いま、これだけ日蓮聖人の御遺文、御書を、信徒に学習させている教団があるでしょうか。逆にいえば、これだけ御書を学習している信徒会員がいるのが顕正会です。

もちろん、日蓮宗の方たちからすれば、御書の読み方に異論があったり、浅井会長の講義を恣意的な解釈だという意見もあるでしょうが、それでも、顕正会が御書を学習しているという事実は動かせません。

かつての創価学会員は、「私たちは坊さんよりも御書を読んでいる」と胸を張って語っていましたが、顕正会員もそのように思っているかもしれません。

私は常日頃、創価学会を唯一評価できる点は、会員に御書を読ませたことであるといっています。もちろん、誤字、誤植、誤読、偽書が多い、という批判はあるでしょうが、ともかく自前で御書全集を作り低価格で市販し提供し

たことは評価すべきでしょう。

顕正会もかなり以前に、自前の御書を作ると発表しましたが、まだできていません。それは、読みの問題、真偽の問題、などさまざまな問題が顕正会内部で整理されていないからだと思われますが、いずれは独自の御書を持つことでしょう。

御書を読まない信徒と読む信徒では、どちらの方が日蓮聖人の信徒といえるでしょうか。もっとも、日蓮正宗では、「信徒が勝手に御書を読むと創価学会のようになる」といって、信徒が御書を読むことを嫌っているようですが。

今の日蓮宗の信者さんの中で、どれだけの人が御遺文を学習しているのか。そういう体制を、日蓮宗の側が、信者さんに対して作っているのか、提供しているのか。非常に疑問だと思います。少なくとも、御遺文を学習している分、彼等は、論が立ちます。その論に打ち勝つにはどうするかといえば、やはり、教学がなければ、なかなか勝つことはできません。そこの部分を抜きにして顕正会対策をしようとしても、これは、空振りに終わってしまう可能性があります。

教義・教学的批判の重要性

これは学会問題でもそうでした。教義教学批判をやっていた当時は良かったのに、マスコミ主導の批判になってしまってから、学会というのは、ほとんど痛痒を感じなくなった。学会は、今現在、八百数十万世帯、公称ですけども、千七百万人、これも公称ですけども、そこまでいってしまった。で、二〇〇四年の参議院選挙では一千万票を獲得目標とするまで学会は言うわけです。実際、二〇〇三年は八三一万票ですから。（筆者注、参議院選挙では一千万

票には届かなかったが、約三十万票を上乗せし、八六十万票を突破した）

教義教学的な批判をすれば、それによってある種の動執生疑を起こさせることができるわけです。それを怠ってきた宗教界は、これは一つ罪があるというふうに私は思っています。同じことが顕正会に対しても言えるのではないかと思います。現宗研が、これまで顕正会問題で三冊の冊子を出されました、けれども、この冊子で、日蓮宗の中で、信者さんを含めてですが、勉強会をやられたのかどうか。恐らくやられてないと思います。それで、顕正会対策をどうしたらいいのかというのは、間違っています。学会問題もそうです。お寺単位で、信者さんを含めて、勉強会をまずしていくべき、ではないかと思うものです。

これまで述べてきましたように、創価学会と公明党については、我が国の国政を左右する存在であり、しっかりとした方策をたてて対応していくべきであり、従来のような後手に回った批判や、「ガセネタ」では意味がありません。

12　創価学会や顕正会の問題は日蓮正宗の問題である

さて、この創価学会＝公明党も顕正会も、ともに日蓮正宗をルーツとしているわけです。つまり、顕正会や学会問題というのは実は、日蓮正宗の問題なのだということを、最後に申し上げたいと思います。教学は両者とも、今現在は、日蓮正宗の教義教学に依存してるわけです。学会でさえも、とりあえずは、完全にその正宗教学を捨て去っているわけではありません。恐らくは、実質的に捨て去ったとしても、それを明文化することは、ここ十年はないでしょう。既成事実として徐々に徐々に捨て去ってはいくけれどもそれを表沙汰にはしないということです。表沙汰にして批判されることを、避けるわけです。だからこそ逆に、今現在、教義教学批判を行ない、それに対する創価学会から

のアンサーを求めるべきではないでしょうか。それによって学会の立場というのは正宗教学を守るのかそれとも、独自の路線でいくのか、というのをはっきりさせた方がいいのではないかというふうに思うのです。

今後のこのミニ講演の中で、犀角独歩さんという方が、板本尊について発表される予定になっていますけれども、今まで、安永弁哲さん以外に板本尊偽作論というものをまとまって、日蓮宗の方が出したことはほとんどありませんでした。安永さんのレベルで終わっている。ということは昭和三十年、三十一年の段階で既に終わってしまっているということです。ところが、今回の犀角独歩さんの研究、発表は、ほぼ、板本尊論の画期をなすことになると思います。本来は、それは、日蓮宗の、僧侶の側が、行なってくるべきことではなかったでしょうか。

日蓮正宗の教勢は、日蓮宗の十分の一ていどの寺院と僧侶ですし、信徒の数もさらに少ないでしょう。また、同じ日蓮聖人を祖師とし、六老僧門下の伝統教団でもあり、創価学会や顕正会のような在家教団とはちがい、あまり本気で考えたこともなかったのではないかと推察します。

しかし、顕正会の教学は日蓮正宗教学の原理主義であるといえますし、創価学会にしても現段階ではまだ日寛本尊を下付していますし教学的にも完全に日蓮正宗から独立したとはいえません。世間では創価学会や顕正会が問題視されることはあっても、その元である日蓮正宗が問題視されたことはほとんどありませんでした。

はっきり申し上げますと、現段階で創価学会対策とか顕正会対策といってもそれは対症療法のようなものであり、根治することは難しいのではないかと危惧しています。

創価学会や顕正会について考える、批判するというばあい、みなさまがたは日蓮宗に属しておられるわけですから、教義教学部分で批判をされるべきでしょう。ということは、日蓮正宗の教義教学について研究なり批判なりをしなければならないということです。やはり、根本治療といいますか、日蓮正宗対策ということもみなさんに真剣に考えていただきたいと思うのです。日蓮宗の、僧侶の方達は、手を抜きすぎていたと私は思います。

13　公明党・創価学会・日蓮正宗・顕正会対策に必要な専門機関と専従者

公明党問題・学会問題・正宗問題・顕正会問題、小手先では、間に合わない問題です。総合的に組織的に、集中して、しかも継続して、やらない限り、とても片手間ではできない。専門機関と、専従者、それを設けて、とにかく創価学会、広い意味での創価学会問題、日蓮正宗問題、顕正会問題というのを専門にやらなければだめだと思うのです。現に、現代宗教研究所というのは、そもそも発足の時に、創価学会対策を目的として、設立されたのではなかったかと私は理解しているのですけれども、違いましたでしょうか。その原点を忘れておられるのではないか、というふうな危惧があります。私は、学会問題、広い意味での正宗問題ということをずっとやってますけれども、何も彼等を否定するつもりはありません。否定するのではなくまず研究すること、理解すること、理解してから初めて批判ができるのです。その、研究理解を怠ってきたからこそ、今まで、「マスコミ主導の学会批判」だけで終わった。だから彼等は、決して、勢力を、縮小させることがなかった、逆に影響力を拡大してきたんだと、そのように思います。ですから、最後になりますけれども、今一度、皆様方には、本気で、日蓮正宗問題というものを考えて頂いて、ご僧侶方の中だけではなく、信者さん檀家さんを含めて、一緒に、勉強していって頂きたい、そのように思う次第です。

言葉の過ぎるところがありましたら心からお詫び申し上げます。ご静聴ありがとうございました。

司会者　ありがとうございました。（拍手）